

財 産 目 録

一般勘定
令和2事業年度末

令和3年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			52,216,358,830	(流 動 負 債)			17,340,864
現金・預金			19,496,253,815	未払金	一般管理費	15,854,551	15,854,551
普通預金		5,506,253,815					
定期預金		13,990,000,000		預り金	徴収諸税未納金	1,486,313	1,486,313
有価証券	残存期間が1年未満の有価証券		32,400,659,602				
国債	長期国債	6,800,369,718					
地方債		299,999,350					
財投機関債		11,100,804,137					
金融債	利付金融債	800,000,000		(固 定 負 債)			452,287,276,566
事業債	高速道路(株)社債等	13,399,486,397		責任準備金		452,204,383,366	452,204,383,366
仮払金	有価証券経過利子	1,623,669	1,623,669				
前払費用	一般管理費	6,048,044	6,048,044	退職給与引当金		82,893,200	82,893,200
未収収益			311,773,700				
未収利息	有価証券未収受取利息等	311,773,700					
未収金	一般管理費	0	0				
(固 定 資 産)			400,388,258,600				
有形固定資産			1,679,609				
建物	事務所内部造作	723,568					
工具・器具・備品		956,041					
投資その他の資産			400,386,578,991				
投資有価証券	残存期間が1年以上の有価証券	400,340,977,691					
国債		76,393,570,639					
地方債		95,237,906,462					
政府保証債		74,600,000,000					
財投機関債		87,012,790,553					
金融債		24,000,000,000					
事業債		43,096,710,037					
敷金・保証金		45,601,300					
	資産合計		452,604,617,430		負債合計		452,304,617,430
					正味財産		300,000,000

貸借対照表

一般勘定

令和3年3月31日現在

令和2事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	52,216,358,830	流動負債	17,340,864
現金・預金	19,496,253,815	未払金	15,854,551
有価証券	32,400,659,602	預り金	1,486,313
仮払金	1,623,669		
前払費用	6,048,044	固定負債	452,287,276,566
未収収益	311,773,700	責任準備金	452,204,383,366
未収金	0	退職給与引当金	82,893,200
固定資産	400,388,258,600	(負債合計)	452,304,617,430
有形固定資産	1,679,609		
建物	723,568	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	956,041	政府出資金	75,000,000
		日本銀行出資金	75,000,000
投資その他の資産	400,386,578,991	民間出資金	150,000,000
投資有価証券	400,340,977,691		
敷金・保証金	45,601,300	(純資産合計)	300,000,000
資産合計	452,604,617,430	負債・純資産合計	452,604,617,430

損益計算書

令和2年4月 1日から
令和2事業年度
令和3年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	11,043,827,622	経常収益	11,043,827,624
一般管理費	561,311,617	保険料収入	
一般管理費	551,350,733	保険料	8,963,321,720
退職給与引当金繰入	9,247,700		
減価償却費	713,184	資産運用収入	2,079,804,704
		事業外収益	701,200
責任準備金繰入	10,482,516,005		
特別損失	2		
固定資産除却損	2		
当期利益金	0		
合 計	11,043,827,624	合 計	11,043,827,624

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、償却原価法（定額法）。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 26,763,684円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。
 上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。
 ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。
7. 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	19,496	19,496	0
②有価証券及び投資有価証券	432,741	437,053	4,312

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、決算日の市場価格等に基づく時価を適用している。